

人口減少時の行政と生活保護

猪股嘉直 議員
(日本共産党)

◆人口減少時代の行政のあり方
 ①日本の総人口は、2100年には4千700万人で、明治41年と同規模になると。当市の人口推移と見直し
 ②来年度から5年間は後期基本計画年度計画策定に市民の意見は
 ③市民意識調査では、高齢者に住みづらい市と。市民からの提言書では、「土建型都市計画から、福祉型都市計画に転換し、既存の市街地を住みやすく」という声
 ④福祉と生活重視の施策に転換を
 ⑤観光を重視し、市民、近隣にも喜ばれる市に見込むが、狭山市駅西口再開発エリア周辺の民間活力の進出や狭山市駅東口土地区画整理事業の進捗に伴う住宅造成なども考え、27年の推計人口15万4千人は妥当な数値と考える。

市長 ②市民意識調査の結果を十分参考にし、後期基本計画策定市民会議提言書の提言も可能な限り計画に取り入れていく。
 ③高齢化を迎えて交通の便や商業施設が遠いことが原因と考える。
 ④事業の妥当性や有効性を精査し適切な財政配分に努め、活力ある元気の狭山を実現することが肝要である。
 ⑤策定中の西部4市のダイアプランで、観光資源の掘り起こしやPRはもちろん、より広域的な視野に立ち、回遊性と

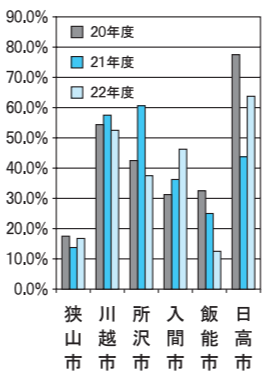
集客性が高まる施策を検討する。

◆生活保護について

①当市の特徴は相談数のわりに申請が極端に少ない。単純に「データの取り方の違い」だけでは説明がつかない
 ②当市では事前審査は無いですね？
 ③お金の所持はいくらまで認められるか。生命保険の扱いは、車の所有はどんな場合に認めるか
 ④相談者には必ず、申請の希望の有無を確認しているか
 ⑤申請から決定までの期間は、長い場合の支援は

福祉部長 ①生活相談を含めて対応するため、相談件数に対して申請数が低い状況にある。
 ②申請権の侵害にならないで行っていない。
 ③所持金は、おむね最低生活費の50%以上所持している場合に収入認定する。生命保険は、貯蓄性の高いものは認められないため、解約返戻金などがある場合は申請後に解約することになる旨を説明している。自動車は、障害を持つ方が通勤や通院の際、定期的に利用する場合などは認められている。
 ④申請意思は、その都度確認している。
 ⑤資産調査や扶養調査に日時を要することから、14日以内の決定は難しい。所持金を見越して申請を受理する。

生活保護相談数に占める申請数



大島政教 議員
(無所属)

高齢者の緊急通報と 保育所整備

◆一人暮らしの方の緊急通報サービス、通報の種類、高齢者施策とのかかわり、担当部署間の連携について伺います。
 保健担当部長 主な通報は、日常生活上の相談が109件、救急車要請が32件。この内容から見守りネットワークの構築など、可能な限り高齢者の相談にも応じていけるよう、地域包括支援センターや民生委員の協力を得て、制度の普及に努める。また、個人情報保護の制約はあるが、関係法令、条例などの範囲内で担当間の連携を図っていく。

◆未来を託す子どもたちの保育について伺います。少子化の時代、市が子育てに力を入れるためには祇園保育所は市の保育所として運営すべきではないか。指定管理者にすれば保育サービスが良くなる根拠は何か。コストは年間どれくらいかかるのか。市立祇園保育所は年額100万円のコスト減で指定管理者に移行しようとしているが、延長保育、病後児保育のサービス付与は市立でできることで、引き続き市立保育所としての運営を強く要望する。
 福祉部長 保育需要の高まりに対し、限られた財源の効率的な活用が求められ、指定管理者制度を導入することで、節減された財源を病後児保育などの新たなサービスに振り向ける

ことができ、同じコストでサービスの充実を図る観点から実施するもの。
 ◆狭山市駅西口のエスカレーターに屋根を付ける整備は、現在ある3基と新設の1基についてどの範囲で行うのか。整備に係る費用はいくらか。全基整備を強く要望する。

まちづくり推進部長 2街区側のエスカレーターの屋根は、都市再生機構との協議で、独立した形で設置する。工事は、駅前広場側から設置した場合、概算で約7千万円。駅前広場デッキのエスカレーターの屋根は、施工方法や財源の確保を含めて検討し決定していく。
 ◆2街区公益施設として建設される中央公民館などは経済状況、西口整備事業119億円の返済が26%を超える人口の高齢化の時代の借金返済となる。中央公民館建設凍結を市長として決断し、都市再生機構埼玉支社長と話し合うべきではないか。

市長 2街区の公益施設は、1街区の商業施設や市民広場、狭山市駅と一体となり、にぎわいを創出する中心市街地活性化の拠点施設であり、計画どおり24年3月の完成に向けて事業を推進し、快適で魅力ある元気なまちを目指していく。

一般質問

スポーツ団体

振興促進を目指して！

新良守克 議員
(志政会)

◆スポーツ文化振興について
 ①市民に元気な狭山と感動を与えてくれるアスリートに対し、施設料の免除や割引、大会費の補助など支援策はあると思うが、狭山市として何ができるか見解を伺います
 ②障害者アスリートに対する、現在の支援状況と課題をお聞かせください
 ③今後の施設整備取り組みについては、どのように考えるのか
 ④市長のスポーツ文化振興に対する考えをお聞かせください

生涯学習部長 ①市内の企業には社会人スポーツとして選手の育成や活動の支援を行っているところもあり、企業と連携を図り支援していきたい。
 福祉部長 ②彩の国ふれあいピックの出場希望者の申請や施設利用料の減免手続きなどを行っている。また、水泳教室をサピオ稲荷山で開催している。本年度は、フットサルなどのサークルからインストラクターの紹介依頼があり、スポーツ団体との調整を行った。課題は施設のバリアフリー化で、引き続き関係所管と協議していきたい。
 生涯学習部長 ③記録会などのできる施設がなく、夜間照明やトイレなども整っていないことから、企業や大学などのスポーツ施設の開放を促進し、民間活力の導入も視野に入れて、新たな

屋外スポーツの整備促進を図る。

◆防災体制について

①ここ近年の異常気温は驚異的であり、今年度の防災訓練は9時の開会時に31.5度で、訓練時の最高温度は35.1度と参加者には大変厳しい訓練状況となっている。炎天下での訓練リスクを取り除き、また、実際の被災時に即した内容とするためにも、午後6時ごろからの夜間、そして会場型防災訓練として取り組んでみてはどうか
 ②狭山市の自主防災組織率と、市内8地区における自主防災組織率は
 ③市長の危機管理に対する考えをお聞かせください
 市民部長 ①自治会にも意見を聞き、5年に一度の割合で夜間の防災訓練を実施するなど、医療機関との連携なども検討していきたい。
 ②市内全域の結成率は71%で、地区では入間川68.8%、入曾40%、堀兼100%、奥富22.2%、柏原100%、水富90%、新狭山66.7%、狭山台88.9%の結成状況。
 市長 ③自然災害、異常気象、感染症などが発生する事態について、危機管理のさらなる充実、強化が必要と考える。



新しい福祉への取り組みについて

加賀谷勉 議員
(公明党)

近年、社会構造の変化に伴い、社会全体にストレスがまん延し、うつ病など心の病が急激に増加している。今、うつ病による自殺をはじめ、児童虐待事件、独り暮らしの高齢者の孤独死など、これまでの「福祉」では対応しきれなかった問題が増加し、国民の健康を守る上で深刻な問題となっている。こうした問題に対して、医療・年金・介護など従来の社会保障の拡充とともに、現代的な課題に対応するための施策の再構築が求められている。

①狭山市における「うつ病」有病者数や「ひきこもり」の実態は
 ②うつ病や不安障がいなどに対する総合的な対策の推進は
 ③「認知行動療法」の普及について
 ④安定した雇用環境があつてこそ安心して生活を送れるが、市民の雇用の実態は、また、円高がもたらす地域経済、雇用への影響について
 ⑤狭山市の自殺についての現状把握とそれに対しての分析、予防対策は
 ⑥高齢



者の所在不明問題や児童虐待事件、また、うつ病も本当に増えている。「新たなリスク」が表面化しており、対策は急務であるが、市長の見解はどうか
 福祉部長 ①3月末現在、医療機関の受診者は574人。ひきこもりは、家族からの相談があつた場合を除いて把握することは難しい。
 ②うつ病や不安障害は、本人や周囲が病気に気づき受診することで、早期治療に結びつくことから、講演会や広報などでの周知と相談窓口をPRしている。
 ③国では医師などに研修を行い人材育成に努めている。市でも専門医の情報を集め、相談事業などに情報提供するとともに、精神保健福祉の専門職に治療法の普及を図っていききたい。
 市民部長 ④総務省の調査では、4月から6月期の完全失業者数は前年同期時2万人増の34.9万人で、完全失業率は5.3%。県内の7月の求人・求職状況は、有効求人数の増加などで、有効求人倍率が前月比0.02ポイント、所沢ハローワーク管内でも0.05ポイント上昇し、持ち直しが見られるが情勢は厳しい。円高は、輸出関連企業の多い当市の地域経済・雇用情勢に影響を及ぼしていること認識している。
 保健担当部長 ⑤19年度と20年度が36人、21年度が32人で男性が約70%。警察から市の集計結果は公開されていないため把握できない。
 市長 ⑥自治体への課題は、市民に直結し、早急に対応すべきものが多く、全庁一丸となり対応に努めていく。